

事 務 連 絡

令和5年11月17日

都道府県介護保険担当課（室）

市区町村介護保険担当課（室） 御中

介護保険関係団体

厚生労働省老健局高齢者支援課
介護業務効率化・生産性向上推進室

令和5年度老人保健健康増進等事業による

『生産性向上中核人材育成プログラム

「デジタル・テクノロジー基本研修」』の周知及び受講勧奨のお願い

厚生労働行政の推進については、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

既にご承知のとおり、我が国では現役世代の人口が減少し、介護人材の確保が困難になる状況下において、介護分野の生産性の向上を図ることが喫緊の課題となっております。

このため、厚生労働省では、これまでも、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」等の関連資料をお示しするとともに、介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入支援等を行ってまいりました。また、先日開催された「デジタル行財政改革会議」や「行政事業レビュー 秋の年次公開検証」にて、介護現場のデジタル化推進について言及され、一層取組を促進しているところです。

今般、介護分野における生産性向上の取組を推進できる中核人材の育成を目的として、公益社団法人日本介護福祉士会において、『生産性向上中核人材育成プログラム「デジタル・テクノロジー基本研修」』が別添のとおり開催されます。本研修は資格やサービス種別を問わず、広く開催されるものであり、当室としては、本研修は介護現場でデジタル技術を有効に活用できる人材育成に大きく寄与するものと考えています。

つきましては、都道府県・市区町村におかれましては、本事業の趣旨についてご理解の上、管内の介護事業所・関係者に対し、本事務連絡を確実にお届けいただき、積極的な受講勧奨をお願いいたします。介護保険関係団体におかれましては、会員事業所が積極的に受講いただけるよう、各地方支部や会員事業所に対して積極的な周知・受講勧奨をお願いいたします。

※本モデル研修は、令和5年度老人保健健康増進等事業に採択された、「介護現場の生産性向上を促進するための中核人材スキル強化と習得プログラムに関する調査研究」（採択団体：公益社団法人 日本介護福祉士会）による事業です。

以上